

教育専門部会長

メタデータ	言語: jpn 出版者: 明治大学情報科学センター 公開日: 2009-04-15 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 石川, 幹人 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10291/4288

〔教育専門部会長所見〕

石川 幹人 (Masato Ishikawa)

◇ 正念場を迎えた基礎情報教育

昨年のこの場で「基礎情報教育は正念場を迎えた」と締めくくったのだが、その状態は1年経過した今でも変わらない。むしろ、ますます追い詰められた状態となっていると言ってもよいだろう。

その中でも、2001年度の最大の改革を挙げれば、実験助手補の仕組みを改革し、授業サービスの向上を図ったことだろう。これまで、授業コマ数に応じて増やしてきた実験助手補は3地区合わせて150名にも達しており、実験助手補の教育や、助手補間の連絡引継ぎが十分でなくなる問題点が大きくなっていた。2001年度の助手補の採用に際しては、それまでほとんど希望者全員採用となっていた現状を改め、広く学外にも人材を求めたうえでペーパー試験を導入し、成績上位者中心に採用する方式を実施した。さらに長時間勤務の助手補を「リーダー」と位置付け、各助手補への連絡や業務上の問題点の吸い上げを行なってもらうようにした。その結果、いわゆる少数精鋭の助手補体制が確立し、学生、担当教員、助手補、事務職員の間での風通しがよくなった。具体的には、授業運営に関する助手補からの提言が事務で集約され、個々に改善を図った例や、担当者懇談会の場で、助手補と教員とが議論や交流を行なった例があげられる。

さて、もうひとつ最近の大きな問題点に、学生の情報に関する知識・技能の格差がある。かねてより、こうした格差がひとり一台の情報環境での授業運営を難しくしているという指摘が寄せられている。2001年度からは、ある程度の知識・技能を持ち合わせている学生を対象に、情報基礎論の「座学講義」を導入した。これは、一般教室で座学の授業を行ない、パソコンを使った課題提出を自宅や実習室のパソコンを用いて行なうという授業である。しかし実績は、定員150人で企画したものの、2001年度の応募者は10人以下にとどまった。その後のアンケート調査では、座学講義方式のニーズがある程度存在していることが判明したので、PR活動に力を入れて今後も続けていきたい。

また、巻末の資料にあるが、情報基礎論の希望率が2001年度から頭打ちを見せ始めた。いまだに希望者が全員履修できるという状況が達成できていないのであるが、そもそも履修を希望しないという学生が、これまでの減少傾向から増加傾向に転じた感がある。アンケート調査から、その原因のひとつには、ある程度情報に関する知識・技能を身につけた学生が、自分には情報基礎論はもう必要ないと判断する向きが見られている。2006年度からは、高等学校で「情報」を必修科目として学んだ学生が入学してくるのであるから、情報教育を応用的内容にシフトすべき必要性も感じられる。当面の対策としては、これまで、情報基礎論を履修しないと各種情報論へ進めないとしていた制度を改め、情報基礎論の履修済みレベルに達成しているという認定制度を設け、各種情報論への履修希望者を積極的に受け入れる方法が考えられる。

けれども、こうした方向性には同時に、学部の専門科目との連携性をどうとっていくかという難題が裏に控えている。情報科学センターは、理工学部以外の全学の情報基礎教育を一手に引き受けているが、教育内容の情報化が進みつつある昨今では、学部によって異なった対応を迫られている。2002年度から発足する政治経済学部の新学科では、情報基礎論を必修にする。経営学部では2002年度の新学科設立に伴って、情報リテラシーに関する多くの科目を学部独自に設置する。2003年度には、文学部が情報をキーコンセプトとする新専攻を設置する計画である。さらに、2004年度には、情報コミュニケーション学部という名称で新学部の設置が予定されている。こうした多様な要求に合う情報の基礎的・応用的教育はどうあるべきかという難題が今、情報科学センター教育専門部会に課せられているのである。